

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/2/13号 (No. 505)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、深刻な信用喪失行為を懲罰 関連活動を推進(中国保護知識産権網 2023年2月9日)
2. 特許審査情報検索システムのリニューアル版が試行運用開始(国家知識産権網 2023年2月9日)
3. 「品質強国建設綱要」が発表、ブランド影響力強化へ(中国政府網 2023年2月6日)
4. 国家知識産権局、PCT 国際出願書類の提出方式を変更(国家知識産権網 2023年2月3日)
5. 国家知識産権局が 2021 年度地理的表示保護発展レポートを発表(国家知識産権網 2023年2月3日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 南京市に外資系特許代理機構 2 社が設立(中国保護知識産権網 2023年2月3日)
2. 浙江省寧波市、初の国家級知的財産権運営センターの設立が承認(中国保護知識産権網 2023年2月7日)
3. 江蘇省知識産権局、データ知財試行作業推進会を開催(国家知識産権網 2023年2月7日)

【その他地域】

4. 西南地区 5 省・直轄市・自治区が知財協力協定を締結(中国保護知識産権網 2023年2月6日)

○ 司法関連の動き

1. 深セン検察機関、昨年に知財犯罪者 277 人を提訴(中国保護知識産権網 2023年2月8日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 海南省の知財侵害・模倣品摘発指導グループが連絡員会議を開催(中国打撃侵權工作網 2023年2月9日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国の AI 中核産業規模が 5000 億元以上 特許登録が世界の 6 割以上(中国法院網 2023年2月9日)
2. 2022 年、一定規模以上企業の研究開発への投入が前年比 7.7%増(工業情報化部 Wechat 公式サイト 2023年2月3日)
3. 昨年の新規ユニコーン企業、広東が全国トップ(広東省工業情報化庁 Wechat 公式サイト 2023年2月1日)

○ 統計関連

1. 中国、22 年の自動車関連特許出願の公開件数は 36 万 2200 件(中国保護知識産権網 2023年2月8日)
2. 広西の有効登録商標が 46 万件に 伸び幅は全国 3 位(中国保護知識産権網 2023年2月8日)
3. メタバース関連特許出願、中国が世界 2 位(中国專利保護協會 WeChat 公式アカウント 2023年2月7日)
4. 2022 年のソフトウェア事業の収入、初めて 10 兆元の台に乗る(工業情報化部 Wechat 公式アカウント 2023年2月1日)

○ その他知財関連

1. 「中国知的財産権保険発展白書 (2022) 」が発表(中国保護知識産権網 2023年2月8日)

● ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、深刻な信用喪失行為を懲罰 関連活動を推進★★★

国家知識産権局 (CNIPA) が先日、深刻な信用喪失行為の懲罰に関する市場監督管理規定などに基

づき、重慶と福建省台州のそれぞれ1社の知的財産権代理企業を「深刻信用喪失リスト」に登録した。

深刻信用喪失リストに登録された場合、対象者は重点的な監視下に置かれる。当局による検査の頻度を上げるほか、優秀賞などの立候補資格を取り消し、国の企業信用情報公示システムに公示としている。

CNIPA は、知的財産権関連の信用管理規定を引き続き徹底する方針である。良好なビジネス環境の整備に目指し、今後は特許出願や商標登録出願などへの監視管理を一層強化することとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月9日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/VGgYjj0r3DRL7yBTPJOIHQ>

★★★2. 特許審査情報検索システムのリニューアル版が試行運用開始★★★

2月1日、中国及び多国の専利（特許、実用新案、意匠）審査情報の検索システムのリニューアル版の試行運用が開始した。

一般に向けた高効率で円滑な検索サービスの提供を狙いリニューアルされたこの検索システムは、クラウドのインフラストラクチャに基づく「プラットフォーム+モジュール」のアーキテクチャを採用し、リソース配置の柔軟性や検索効率の向上などを実現している。

発明の名称と出願人の「あいまい検索」ができるようになり、実施許諾契約登録照会、担保融資契約登録照会、開放許諾声明照会などの新しい機能が追加された。

(出典：国家知識産権網 2023年2月9日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/9/art_75_182038.html

★★★3. 「品質強国建設綱要」が発表、ブランド影響力強化へ★★★

中国共産党中央委員会（中共中央）と中国國務院はこのほど、「品質強国建設綱要」を通達した。「綱要」は2025年までに、品質の全体レベルをさらに引き上げ、中国ブランドの影響力を着実に向上させ、国民の質向上における獲得感・満足度を大幅に上げるという目標を掲げた。

また、35年までに、品質強国の建設の基礎をより堅固にし、先進的な品質文化を一つの気風とし、品質とブランドの総合力をさらに高い水準にするという。

知的財産権関連では、特許、商標、著作権、地理的表示、植物新品種、集積回路設計などの知財権保護を強化し、知財権の公共サービス能力を向上させるとしている。また、偽物・粗悪品の製造販売、知的財産権侵害などの行為を厳しく取り締まり、業界や地域に跨る横断的な監視管理と法執行協力を推進し、行政法執行と刑事司法の連携を強化するという。

(出典：中国政府網 2023年2月6日)

http://www.gov.cn/zhengce/2023-02/06/content_5740407.htm

★★★4. 国家知識産権局、PCT国際出願書類の提出方式を変更★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は、特許協力条約（PCT）に基づく国際出願の書類提出方式の変更に関する通達を公式サイトに掲載した。これによると、3月1日以降、CNIPAは受理官庁として、ファクシミリ装置を利用した国際出願書類の提出を受け付けないことにした。出願後に提出されるすべての書類、書簡も含まれるという。

PCT国際出願者は「専利業務処理システム」のクライアントアプリケーションとウェブページ（<https://cponline.cnipa.gov.cn>）を利用して、PCT国際出願の関連書類の提出とその他の手続きを行うことができる。

(出典：国家知識産権網 2023年2月3日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/3/art_75_181991.html

★★★5. 国家知識産権局が2021年度地理的表示保護発展レポートを発表★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）が2021年度の「地理的表示保護発展報告書」をオンラインで発表した。

報告書は活動概要、認定・保護、監視管理、渉外保護、地方活動、地理的表示保護機構の6部分からなる。地理的表示（GI）製品の認定保護や、地理的表示による団体商標と証明商標の登録、地理的表示専用標識の使用・管理などに関する2018年から2021年までのデータを対象に分析を行い、機構改革以降の地理的表示保護活動の進捗状況と実績をまとめた。

知的財産権強国建設の新しいスタート地点に立ち、国家知識産権局は今後、地理的表示の保護をいっそう強化し、知的財産権事業の質の高い発展にさらなる努力を重ねる方針だという。

(出典：国家知識産権網 2023年2月3日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/3/art_53_181994.html

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 南京市に外資系特許代理機構2社が設立★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）がこのほど、2022年に承認した外資系特許代理機構5社のリストを発表した。この中で、南京市・江寧区に日本のコスモス国際特許商標事務所と韓国の田特許商標事務所がそれぞれ南京事務所を設立した。

江寧区は2020年12月、CNIPAより、特許代理の「対外開放試行地域」に指定されている。その後、江寧区は「外国特許代理機構の中国常駐代表機構設立に関する試行作業プラン」を発表し、様々な奨励・支援策を打ち出すなどして、外資系特許代理機構の誘致に取り組んできた。

今後は、国際一流のビジネス環境の構築や、国際化された知的財産権サービスの提供を目指し、国の関連政策と方針を徹底して知的財産権サービス能力の全面的な向上に注力する方針であるという。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月3日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202302/1976142.html>

★★★2. 浙江省寧波市、初の国家級知的財産権運営センターの設立が承認★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)はこのほど、中国科学院寧波材料研究所による半導体産業知的財産権運営センターの設立を正式に承認した。これは、磁性材料分野における初の国家レベルの知的財産権運営センターであり、寧波で承認された初の知財運営センターでもある。

国家知識産権局は発表の中で、磁性材料は重要な基本機能材料として、電子情報、新エネルギー車、航空宇宙、衛星リモートセンシングなどの分野で幅広い用途を持ち、戦略的新興産業であると指摘した。

また、知財運営センターに対して、産業チェーンとサプライチェーンの安定性と競争力の強化に焦点を合わせ、関連する知的財産サービスリソースを統合し、知財権運用サービス能力の育成に力を入れ、質の高い創造とレベルの高い知的財産レイアウト、効率的な活用を促進し、業界の質の高い発展を後押しするよう求めた。

磁性材料産業は寧波の優勢産業の一つである。寧波は中国で最も集積度が高く、国際影響力を持つ磁性材料産業の高地であり、その希土類磁性材料の生産量は全国の約40%を占めている。

(出典：中国保護知識産権網 2023年2月7日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/xsjg/202302/1976209.html>

★★★3. 江蘇省知識産権局、データ知財試行作業推進会を開催★★★

江蘇省知識産権局が先日、データ知的財産権の地方試行作業の推進会を開催し、活動方針などについて討議を行った。

南京師範大学のデータ知的財産権地方試行作業に関する研究班が会議において、研究の進捗状況と調査研究書の作成作業について報告した。参会者は試行作業の方針、基礎概念の定義、登録の法的性質、登録手続きの流れ、証拠規則の確立などをめぐって議論を交わした。

江蘇省知識産権局の関係部門と省知識産権局保護センター、省公共安全研究院、南京師範大学法学院の関係者が会議に出席した。

(出典：国家知識産権網 2023年2月7日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/2/7/art_57_182009.html

【その他地域】

★★★4. 西南地区5省・直轄市・自治区が知財協力協定を締結★★★

中国西南地区の四川省、重慶市、貴州省、雲南省、チベット自治区の知識産権局がこのほど、知的財産権協力協定をオンラインで締結した。国家知識産権局（CNIPA）の指導の下、「知的財産権強国建設綱要（2021～2035年）」に定められている発展戦略を徹底するための取り組みの一環である。

協力協定を締結した5省・直轄市・自治区は、それぞれの知的財産権モデル事業を支援し、国の重要プロジェクトの招致や重要知的財産権保護リストの作成などにおける連携強化を図るとしている。

また、協力協定には知財保護の共同エンフォースメントの実施、権利保護・紛争調停分野の協力、ブランド育成、地域を跨る知的財産や研究成果の移転などに関する内容が盛り込まれている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 6 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/yn/202302/1976169.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 深セン検察機関、昨年に知財犯罪者 277 人を提訴★★★

広東省深セン市検察院は昨年、知的財産権に関わる犯罪事件で、88 件の容疑者 145 人について逮捕手続きの審査を行い、23 件の容疑者 27 人の逮捕を批准した。142 件の容疑者 245 人について起訴審査を行い、157 件の容疑者 277 人を提訴した。

深セン市の検察機関は知的財産権の保護を強化するために一連の措置を講じ、知的財産権検察弁公室の役割を生かして、知的財産権技術調査を含む 10 の重点活動を推進した。

また、指導的事例の研究強化や、「商標件数計算規則」「営業秘密事件 TRIPS 協定運用規則」などの司法活動基準の作成、典型的事例の発表に注力しており、検察活動で直面している新たな課題の効果的な解決につながったという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 8 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/jcjc/dfjcjg/202302/1976193.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 海南省の知財侵害・模倣品摘発指導グループが連絡員会議を開催★★★

2 月 6 日、海南省の知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループが連絡員会議を開催した。会議で昨年の知的財産権侵害・模倣品摘発活動の総括が行われ、各部門の昨年度活動を評価するための評価基準や作業分担などが決定された。各加盟機関に対し、今回の評価活動をきっかけに、浮上している問題を即時に改善し、評価基準を 2023 年度の指針として、知的財産権侵害・模倣品製造販売を取り締まる各活動を推し進めて、海南省の知的財産権保護活動を新たな段階に押し上げるよう要請した。

省知的財産権侵害・模倣品製造販売摘発活動指導グループの 20 名の連絡員が会議に参加した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2023 年 2 月 9 日)

https://ipraction.samr.gov.cn/gzdt/dfdrt/art/2023/art_a47bc4b825474be78f0e016832a50017.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国の AI 中核産業規模が 5000 億元以上 特許登録が世界の 6 割以上★★★

自動運転路線バスが信号を自動で認識し、車線変更し前の車を追い越す。デジタルツイン工場が企業のデジタル化運営をサポートする。スマートアルゴリズムモデルが企業の水使用量を正確に予測する。これらの次々と登場する画期的な応用は、いずれも AI によって実現される。

中国情報通信研究院の発表によると、中国の昨年の人工知能 (AI) 中核産業規模(付加価値額)は前年比 18%増の 5080 億元 (1 元は約 19.3 円) となる見通し。2012 年から 2022 年 9 月までの間、世界中で AI 分野の論文が約 100 万件発表され、そのうち 28%が中国からのものだった。中国の高水準論文の世界に占める割合が、2012 年の 20.36%から 2021 年の 50.71%に上昇した。特許に関しては、世界で登録された 25 万件の人工知能関連特許のうち、中国が 60%を占めている。

AI が持続的に中国の経済・社会発展をサポートし、科学技術の飛躍的な発展、産業の最適化・高度化、生産力の全体的な飛躍の新たな原動力になっている。

(出典：中国法院網 2023 年 2 月 9 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/02/id/7134456.shtml>

★★★2. 2022 年、一定規模以上企業の研究開発への投入が前年比 7.7%増★★★

工業・情報化部がこのほど発表した「2022 年インターネットと関連サービス業の運営状況」によると、昨年、中国の一定規模以上 (年間売上高が 2000 万元以上) のインターネットおよび関連サービス企業 (以下、インターネット企業という) の売上は前年比で微減となったが、利益額は成長を維持し、研究開発 (R&D) への投入は急速に拡大している。

工業・情報化部の統計によると、2022 年には、中国のインターネット企業のインターネット事業の収益は 1 兆 4590 億元 (1 元は約 19.3 円) となり、前年比で 1.1%減少した。一方、昨年、同 3.3%増の 1415 億元の総利益を実現した。

また、研究開発投入の規模拡大は加速している。昨年、インターネット企業は総額 771 億 8000 万元

を研究開発に投入し、前年比で 7.7%増加し、成長率は同 2.7 ポイント上昇した。

ネット販売分野の企業の事業収入は急速に増加している。2022 年、インターネット販売サービスを提供する企業（大口商品、農副産物、総合電子商取引、医療用品、宅配便などを含む）の事業収入は前年同期比で 12.6%増加した。

(出典：工業情報化部 Wechat 公式サイト 2023 年 2 月 3 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/gu6JJUNbSoovBzKIduh_Sg

★★★3. 昨年の新規ユニコーン企業、広東が全国トップ★★★

フォーブス中国が 1 月 30 日、企業評価額が 10 億ドル以上の非上場ベンチャー企業を対象とした「ユニコーン企業ランキング」を発表した。それによると、2022 年、中国全土から 368 社の企業がランクインし、前年より 74 社増えた。新たにランクインした企業のうち、広東省企業は全体の 4 分の 1 を占め、北京と上海を抜いて全国 1 位となった。

広東省では、昨年に新たに認定されたユニコーンが 19 社に達し、北京の 13 社と上海の 14 社を上回った。新たに加わったユニコーンのうち、广汽艾安、欣旺達 EVB、高景太陽光、巨湾技研など、半分近くが新エネルギー関連企業であった。

昨年、広東省は新エネルギー関連の特許取得件数が 483 件、全国の 17.3%を占めている。無人運転関連の特許が 164 件、全国の 12.1%を占めている。

(出典：広東省工業情報化庁 Wechat 公式サイト 2023 年 2 月 1 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/F7DXcIHc3VOnnBrTD0VYrw>

○ 統計関連

★★★1. 中国、22 年の自動車関連特許出願の公開件数は 36 万 2200 件★★★

中国自動車技術研究センターが 2 月 6 日に発表したデータによると、中国の自動車関連特許出願の公開件数と特許付与数は持続的増加の流れを見せている。2022 年、自動車関連特許出願の公開件数は 36 万 2200 件となり、前年比で 12.94%増加した。うち、特許付与数は同 12.77%増の 9 万 4500 件だった。

技術分野別に見ると、電気自動車 (EV) などの「新エネルギー車」と、人工知能 (AI) や高度の通信技術を導入したインテリジェント・コネクテッドカー (ICV) に関連するものが、出願が公開された特許全体の 41.95%を占めた。その中で、「新エネルギー車」関連特許の公開件数が前年比 13.32%増加し、「ICV」関連特許の公開件数が同 19.77%増えた。電子部品や車体、車体付属品、エンジンなどは、依然として従来型自動車の特許の重要分野であった。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 8 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202302/1976229.html>

★★★2. 広西の有効登録商標が 46 万件に 伸び幅は全国 3 位★★★

広西チワン族自治区の市場监督管理局が発表したデータによると、同自治区は昨年末の有効登録商標が 46 万 1430 件で、前年に比べて 18.61%増加した。伸び幅は全国 3 位となり、3 年連続で全国トップ 5 入りを果たしている。10 年前の 2012 年の有効登録商標は 5 万件だった。

自治区の市場监督管理局 (知識産権局) は昨年、商標の発展環境の最適化やサービスシステムの整備などを通じて、ブランドの育成と運用の促進に取り組んでいた。昨年の商標権担保融資額が 3 億 2000 万元 (1 元は約 19.3 円) に達し、8 つのブランドが World Brand Lab の「中国で最も価値のあるブランド 500」にランクされ、その総価値は 2065 億元を超えている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 8 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gx/202302/1976234.html>

★★★3. メタバース関連特許出願、中国が世界 2 位★★★

韓国特許庁の統計によると、2011 年から 2020 年の 10 年間で韓国、米国、日本、中国、欧州連合という世界 5 大特許庁 (IP5) に出願されたメタバース関連特許は年平均 16.1%成長し、大きな増加傾向を示している。2016 年～2020 年の 5 年間、この 5 つの国および地域で出願された件数は 4 万 3698 件で、前の 5 年間 (2011 年～2015 年) の 1 万 4983 件から約 3 倍に増え、メタバース関連出願が加速化していることがわかった。

出願人の国籍別では、この 10 年間、米国が 1 万 7293 件 (35.9%) で最も多く、次いで中国が 1 万 4291 件 (29.7%)、韓国が 7808 件 (16.2%) となっている。企業別ランキングでは、米マイクロソフト (Microsoft) が 1437 件で首位、以下、IBM が 1212 件、韓国サムスン電子が 1173 件と続いた。

(出典：中国専利保護協会 WeChat 公式アカウント 2023 年 2 月 7 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/VRGaXKDOqfAKEBnY9Vv3A>

★★★4. 2022 年のソフトウェア事業の収入、初めて 10 兆元の大台に乗る★★★

工業情報化部がこのほど発表した「2022 年ソフトウェア情報技術サービス業公報」によると、同年における中国のソフトウェア事業の収入が初めて 10 兆元（1 元は約 19.3 円）の大台に乗った。

公報によると、昨年、全国のソフトウェア・情報サービス関連業界で、「一定規模以上企業」（年間売上高が 2000 万元以上の企業）が 3 万 5000 社を上回り、その事業収入は前年比 11.2%増の計 10 兆 8126 億元に達した。成長率は前年比で 6.5 ポイント下落した。収益総額は前年比 5.7%増の 1 兆 2648 億元で、成長率は前年比で 1.9 ポイント下落した。

分野別に見ると、情報技術サービス業の収入は急速に伸びた。2022 年、情報技術サービスの収入は前年比 11.7%増の 7 兆 128 億元で、業界全体の 64.9%を占める。そのうち、クラウドサービスとビッグデータサービスの収入は同 8.7%増の 1 兆 427 億元、集積回路設計は同 12.0%増の 2797 億元、電子商取引プラットフォーム技術サービスは同 18.5%増の 1 兆 1044 億元だった。

(出典：工業情報化部 Wechat 公式アカウント 2023 年 2 月 1 日)

https://mp.weixin.qq.com/s/MkW_fL6_vIUWw3vIMpU7Yw

○ その他知財関連

★★★1. 「中国知的財産権保険発展白書（2022）」が発表★★★

国家知識産権局(CNIPA)傘下の知的財産権発展研究センターと中国人民財産保険股份有限公司は 2 月 8 日、「中国知的財産権保険発展白書（2022）」を発表した。

白書によると、昨年未現在、中国の知的財産権保険は、2 万 8000 社を超える企業の 4 万 6000 件以上の専利（特許・実用新案・意匠）や商標、地理的表示（GI）、集積回路配置図設計に対して、1100 億元（1 元は約 19.3 円）以上のリスク保障を提供している。

白書は、知的財産権保険が、知的財産権金融の重要な一部として、企業の知的財産権リスクを解消する有効な手段となっていると指摘した。中国では、知的財産権保険が、特許、商標、著作権、地理的表示、集積回路配置図設計、植物新品種、営業秘密など、知的財産権のほぼすべての類型と、知的財産権の創造、保護、運用のすべての段階をカバーしているという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 2 月 8 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202302/1976246.html>

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度と

なります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved